

○政策評価結果について

1. 総合評価の状況（8戦略）

A:計画どおり進んでいる	1戦略	経営戦略2 「世界遺産のまち」をつくる
B:概ね計画どおり進んでいる	6戦略	基1 活力を生む地域産業・生業を支える 基2 元気で健やかな暮らしを支える 基3 快適で安らぎのある暮らしを守る 基4 暮らしの安全・安心を高める 基5 未来に羽ばたく人材を育てる 経3 まちの経営力を高める
C:あまり計画どおり進んでいない	1戦略	経営戦略1 まちに人・モノ・外貨を呼び込む
D:計画どおり進んでいない	0戦略	

（注）「計画どおり」とは、構成事業の進捗状況のほか、成果を加味した評価をいう。

2. 成果指標の状況

成果指標15項目	R3実績値	
R7目標値に到達したもの	3	20.0%
R3目標値に到達したもの	0	0.0%
目標に近づいたが、計画を下回ったもの	3	20.0%
基準値とあまり変わらないもの	0	0.0%
基準値を下回ったもの	6	40.0%
今後に指標を測定するもの	3	20.0%

15

○取組方針評価結果について

1. 総合評価の状況（32取組方針）

A:計画どおり進んでいる	8施策	25.0%	⑧高齢者のいきいきとした暮らしを支援します ⑬ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます ⑭緑と水の映えるまちの環境を守ります ⑯火災や救急に対する体制の強化を進めます ⑰子どもから青少年までの生きる力を育みます ⑳ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます ㉑効率的な行財政運営を進めます ㉒未来技術の導入を進めます
B:概ね計画どおり進んでいる	19施策	59.4%	
C:あまり計画どおり進んでいない	5施策	15.6%	⑪安全・安心な住まいづくりを進めます ⑫防犯や交通安全を進めます ⑭自ら学び、行動する社会人を支援します ⑮人や地域の活力を生む交流を促進します ⑯稼げる観光振興を進めます
D:計画どおり進んでいない	0施策		

（注）「計画どおり」とは、構成事業の進捗状況のほか、成果を加味した評価をいう。

2. 成果指標の状況

成果指標83項目（重複含む）	R3実績値	
R7目標値に到達したもの	15	18.1%
R3目標値に到達したもの	25	30.1%
目標に近づいたが、計画を下回ったもの	11	13.3%
基準値とあまり変わらないもの	4	4.8%
基準値を下回ったもの	23	27.7%
今後に指標を測定するもの	5	6.0%

83

令和4年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略1_活力を生む地域産業・生業を支える
----------	------------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○産業全般にわたって既存企業等の内発的発展を促すことで、地域産業や生業が地域に根付き継承されていく産業の自走力を強化し、安定的な雇用の創出を図るとともに、物流を支える幹線道路の整備により経済活動の効率性を高め、暮らしを支える産業の活力を創出する。 ○雇用条件の改善や労働需給のミスマッチを解消するなど、働きやすい就労環境づくりを進めるとともに、子育て世代の女性の就労環境の整備や、再就職などを希望する女性のニーズに応じた就労を促進するなど、女性や若者、障がい者、高齢者など働く意欲のあるすべての方の就労を支援する。 ○一度は転出しても将来的に市内への就職につながる環境づくりを進めるとともに、人材の流動化や企業間競争の激化などを受け、即戦力を重視する企業の人材確保を支援し、地域産業の持続力を高める。

目標指標の推移									
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)		単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
統計	1人当たり市内総生産		千円	2,956 [2017(H29)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					3,010	3,065	3,119	3,174	3,228
					—				
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
					3,282	3,337	3,391	3,446	3,500
指標の定義・算式 秋田県が試算する鹿角市総生産額を人口1人当たりに換算した額(秋田県市町村民経済計算)									
満足度	地元産業(会社、店舗、農業など)が元気で活力がある と思う市民の割合		%	19.5 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					34.8	34.8	34.8	34.8	34.8
					13.4				
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
					50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)									
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況						
方針番号	取組方針	市民アンケート結果				施策の総合評価
		満足度		重要度		
1	地域産業の成長を支援します	2.45	31位	4.28	3位	B
2	市民等の意欲のある就労・就農を支援します	2.49	29位	4.31	2位	B
3	市内外から産業の担い手を確保します	2.53	28位	4.11	6位	B

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
地元企業の成長支援では、企業立地助成金による高度化支援等により、設備投資や人材育成が促進され、製造業付加価値額(従業員1人当たり)が増加するなど順調に推移している。また、地域内連携推進事業では「かつの人づくり塾」を開催し、生産工程のムダをなくしコスト削減に繋げるための手法を学んだほか、東海地区の企業と繋がるなどの成果を得た。農業産出額も増加傾向にあり、機械導入支援のほか農地集積やほ場整備によって生産性の向上を図ったほか、企業の経営感覚を有した生産者や農業法人の育成に取り組んだ成果と捉えている。今後は、産業全般の課題である労働生産性の向上に重点的に取り組む必要がある。 高校卒業者管内就職率は目標を上回ったが、若年女性の転出拡大・転入縮小が課題となっていることから、魅力ある就労の場の確保に注力する。また、女性や高齢者の労働参加に向け、様々な制約があるなかでも柔軟に働ける環境整備や、必要な能力を身に付けることができる支援を検討する。新規就農者・林業新規就業者は4人とおおむね目標を達成したが、従事者の減少や高齢化といった構造的な問題に対応するため、取組みを強化していく。 地元企業の情報発信に加え、Aターンサポートセンターとの連携など移住施策を一体的に取り組んだ結果、Aターン就職者数の目標をクリアした。管内求人倍率は高止まりしており、労働力不足が懸念されていることから、特定地域づくり事業組合の設立や外国人材の採用をアシストする取組みが求められている。 1人当たり市内総生産は、秋田県市町村民経済計算が公表前のため今後測定するが、最新の令和元年度の1人当たり市内総生産は、3,200千円であった。地元産業(会社、店舗、農業など)が元気で活力があると思う市民の割合は13.4%で、R3目標値と比較し21.4ポイント下回った。構成する3つの取組方針の総合評価がすべてB評価であり、政策評価はB評価とする。 市民アンケートの結果、構成事業が総じて満足度が低く重要度が高い結果となったことから、重点的な改善が求められている。	B

令和4年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略2_元気で健やかな暮らしを支える
----------	----------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○人生100年時代の設計に向けて、自らが定期的な検診の受診とともに、食・運動・社会参加による心身の健康づくりを心がけ、乳幼児期から高齢期まで生涯を通じて元気で健康に暮らすことのできるまちづくりを推進する。 ○医療従事者の確保や休日診療など、安心して受診できる診療体制の充実を図るとともに、近隣地域の医療資源を円滑に利用できる、より一層の医療連携により、必要な時に適切な医療を受けられる地域の医療体制を構築する。 ○結婚や子育ての希望を実現するために、仕事と生活の調和を確保するとともに、包括的な子ども・子育ての支援を行い、生まれた環境によって子どもの将来が左右されることのない成長環境を確立する。 ○高齢者が尊厳を保ちながら自分らしく暮らし続けることができ、何らかの支援が必要になった場合でも、本人が望む限り住み慣れた家や地域で、人生の最後まで生活できる地域づくりを進める。 ○障がいの有無や国籍の違いにかかわらず、一人ひとりの個性が尊重され、地域の一員として活躍し、心豊かに暮らすことができる共生社会の実現を目指す。

目標指標の推移										
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)			単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
統計	健康寿命(男性)			年	77.94 [2017(H29)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						78.31	78.67	79.04	79.40	79.77
						—				
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						80.14	80.50	80.87	81.23	81.60
指標の定義・算式 秋田県が算定する市町村別健康寿命(秋田県健康づくり推進課出展資料)										
統計	健康寿命(女性)			年	83.32 [2017(H29)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						84.18	84.60	85.03	85.46	85.46
						—				
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						85.89	86.32	86.74	87.17	87.60
指標の定義・算式 秋田県が算定する市町村別健康寿命(秋田県健康づくり推進課出展資料)										
統計	出生数(累計)			人	- [()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						160	313	461	602	733
						112				
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						877	1016	1151	1281	1407
指標の定義・算式 令和3年4月以降の各年度の出生者数の累計(※参考:R1実績値151人)(すこやか子育て課集計資料)										
満足度	心身ともに健康に暮らしていると思う市民の割合			%	58.7 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						64.4	64.4	64.4	64.4	64.4
						49.0				
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)										

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況					市民アンケート結果				施策の総合評価
方針番号	取組方針				満足度		重要度		
4	心身の健康づくりに取り組みます				3.21	2位	3.97	15位	B
5	適切な医療を受けられる体制を整えます				2.27	32位	4.49	1位	B
6	結婚の希望が叶うよう応援します				2.60	24位	3.84	25位	B
7	地域ぐるみの子育て支援を充実します				2.86	16位	4.27	4位	B
8	高齢者のいきいきとした暮らしを支援します				2.87	14位	4.04	9位	A
9	誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります				2.83	18位	3.83	26位	B

政策評価の総括
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等
生涯現役でいきいきと暮らすためには、若い時から健康に対する意識を高めることが重要であり、意識啓発や運動実施率の向上を図る取組みを強化する。健診受診率の低下については、保健協力員制度廃止に伴う影響も含め、原因を分析し対策を行う。 中核病院の常勤医師数は目標とした20人を確保できた。花輪地区において、小児科及び呼吸器内科の医師2名が開業する意向を示しており、医療機関の開業を支援している。市民アンケートの結果からも、適切な医療を受けられる体制が最も求められていることから、医師の確保や医業承継など医療提供体制の整備を引き続き図っていく。 結婚や子育て支援については取組みを強化しているものの、出生数の減少に歯止めがかかっていない。このため、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進し、結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援にさらに取り組む。 介護予防活動や高齢者の見守りや生活支援などの地域支えあい体制など、高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりは充実してきていると捉えている。引き続き、課題や住民ニーズを把握しながら、効果的な支援を検討していく。 指標の健康寿命については公表前のため今後測定する。出生数及び心身ともに健康に暮らしていると思う市民の割合はR3目標値を下回ったが、構成する6つの取組方針のうち、高齢者施策がA評価であったほかその他の取組もB評価であり、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。
総合評価
B

令和4年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略3_快適で安らぎのある暮らしを守る
----------	-----------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○市全体の取り組みで地球にやさしいライフサイクルを選択するとともに、自然豊かな環境と都市機能が共存する強みを生かし、子どもから高齢者まで、快適で安らぎのある暮らしを実感できるまちを構築する。 ○暮らしを支える水道水の安定した供給を維持するとともに、生活排水対策などにより、衛生的で良好な生活環境を確保する。 ○住宅については、安全な住宅づくりを促進するほか、使用されなくなった建築物や土地の適正管理、利活用を推進する。 ○公共交通については、地域の移動手段の実態を踏まえ、自家用車を持たない人が、公共交通を利用しやすい環境を整備する。 ○循環型社会の形成によるごみの減量化と廃棄物などの適正な処理を進める。 ○環境に対する意識や行動を促進するとともに、里山の魅力を構成している山・川の自然環境の保全を図り、市民が快適に過ごせるまちを形成する。

目標指標の推移										
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)			単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
満足度	生活環境が快適なまちだと思ふ市民の割合			%	49.7 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						54.9	54.9	54.9	54.9	54.9
						46.9				
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	指標の定義・算式					市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)				
					[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	指標の定義・算式									
					[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況						市民アンケート結果				施策の総合評価
方針番号	取組方針					満足度		重要度		
10	衛生的で良好な生活環境を確保します					3.08	4位	3.92	18位	B
11	安全・安心な住まいづくりを進めます					2.85	17位	3.87	24位	C
12	地域に合った公共交通手段を確保します					2.47	30位	3.97	15位	B
13	ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます					3.27	1位	3.91	19位	A
14	緑と水の映えるまちの環境を守ります					3.01	8位	3.78	27位	A

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
上水道の安定供給と生活排水対策に関する事業を着実に推進したことにより、取組が概ね目標どおりに進捗したほか、市民アンケートの結果からもその取組が評価されている。さらなる受益者負担の適正化を図るため、必要な見直しを行う。 毛馬内住宅建替事業は、令和4年度の完了に向け順調に進んでいるほか、リフォーム補助等により住環境の向上が図られている。管理不全な空き家の所有者に対しては、助言・指導等を地道に行い自発的な改善を促すとともに、除却費補助金を活用し生活環境の保全を図っている。活用可能な空き家については資源と捉え、地域課題に応じた利活用に資する取組を進める。 高齢社会の進展によって、公共交通に対する市民の関心は高く、市民アンケートの満足度は3番目に低い。地域公共交通計画の策定により、地域の公共交通網のあり方を整理し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指す。 新たなごみ処理施設(破砕処理場)が完成し、処理能力が向上した。ごみの出し方が変更となったことに合わせ、紙媒体やホームページで周知を図った。市民によって適切な資源分別排出が行われ、限りある資源の有効活用と減量化が進んでおり、市民アンケートの満足度も1位である。 農業の持つ多面的機能の維持・発揮のため、地域活動や営農活動を支援した。木材価格が高騰し、民有人工林にとって好機と言えるが、健全な森林の育成と環境の保全、そして2030カーボンニュートラルの達成を図るため、再造林とのバランスを考慮した森林経営を促進する。 生活環境が快適なまちだと思ふ市民の割合は46.9%で、R3目標値を下回った。構成する取組方針のうち、C評価が1施策あったもののA評価が2施策あるなど、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。	B

令和4年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略4_暮らしの安全・安心を高める
----------	---------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○かけがえない命や財産をしっかりと守り、暮らしの安全が確保され、誰もが安心して過ごせるまちづくりを推進する。 ○災害に強いライフラインを構築するため、河川、道路、橋りょう等の整備・維持管理を進めるほか、消防・救助・救急体制の強化など大地震や風雪水害などの自然災害をはじめとする脅威に対する備えや防止策を講じるとともに、地域に住む人が自らの手で地域の安全を守り、お互いに支え合う地域コミュニティを形成し、自助、共助による防災・減災に向けた取り組みを進める。 ○また、犯罪・交通事故が起こらない、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりに向け、防犯・交通安全対策を進める。

目標指標の推移										
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)			単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
満足度	安全で安心して暮らせるまちだと思ふ市民の割合			%	77.6 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						78.8	78.8	78.8	78.8	78.8
						80.9				
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)									
					[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	指標の定義・算式									
					[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況						市民アンケート結果		施策の総合評価
方針番号	取組方針					満足度	重要度	
15	災害への対応力のある地域をつくります					2.98 9位	4.04 9位	B
16	火災や救急に対する体制の強化を進めます					3.07 5位	3.98 13位	A
17	災害に強いまちの基盤整備を進めます					2.87 14位	4.05 8位	B
18	防犯や交通安全を進めます					3.07 5位	3.90 20位	C

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
自治会等に自主防災組織の必要性、重要性等の説明を行い、組織化や資機材等の整備を支援するとともに、防災マップを7年ぶりに改訂し、想定最大降雨の洪水浸水想定区域に加え、秋田焼山火山と十和田火山の被害想定を反映したほか、避難情報や各種災害への対策、災害種別ごとの避難所一覧など、様々な防災情報を掲載し、市民の防災意識の高揚を図った。コロナ禍ではあったものの、応急手当講習会や自主防災訓練などの機会を捉え救急講習会を実施し、応急手当のできる市民の増加を図った。また、消防水利や消防車両などの整備のほか、消防団活動の充実のため、消防拠点施設の更新整備を進めた。地域住民に安全と安心を与え負担に応えることができるよう、令和6年の着工を目指し十和田分署の更新を進める。充実した消防団活動の遂行のため、消防団員の入団者の確保に努めているが、退団者を減少させる取組みも重要となっている。修繕計画に基づいた橋りょう補修を実施しており、省令に基づき近接目視による橋りょう点検を実施し、既存ストックの有効活用と安全・安心な通行確保が図られた。また、花輪小坂線の幹線道路の舗装補修を計画的に実施し、市民の安全確保を図っている。地域住民をはじめ、あらゆる関係機関と連携を深めながら、犯罪、交通事故、消費者被害・契約トラブルを予防し、被害拡大防止に対応するとともに、被害に遭わないよう、よりよい防犯環境・交通安全環境を構築する。指標の安全で安心して暮らせるまちだと思ふ市民の割合は80.9%で、目標値を2.1ポイント上回った。構成する取組方針のうち、防犯・交通安全施策がC評価だが、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。	B

令和4年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略5_未来に羽ばたく人材を育てる
----------	---------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○国際社会や科学技術の向上に対応し、未来に向かってより良い社会を作り出すことのできる資質・能力・人間力を育成する。 ○さまざまな悩みを抱える青少年やその関係者が、必要なときに相談できる体制を強化するとともに、子どもが自ら育とうとする力を支援することで、成長期に育まれる生きる力を引き出す。 ○学校が、地域や家庭とともに子どもたちを育むというビジョンを基に、特色のある教育活動を展開するとともに、自信を持って未来を切り拓いていく力を身につけ、社会や世界と関わり、より良い人生を送ることができる教育の充実を図る。 ○生涯を通して、学ぼうとするときに教養や技術を高めることができ、自身の生きがいや喜びとなることで地域に還元できるまちづくりを推進する。

目標指標の推移									
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)		単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
満足度	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合		%	84.2 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					85.1	85.1	85.1	85.1	85.1
					84.9				
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
					86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
指標の定義・算式 秋田県学習状況調査における小4～6、中1～2の合算値									
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式									
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況						
方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価
19	子どもから青少年までの生きる力を育みます	2.90	11位	4.14	5位	A
20	地域の特色ある教育活動を実施します	2.90	11位	3.99	12位	B
21	自ら学び、行動する社会人を支援します	2.78	19位	3.94	17位	C

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
全小中学校の普通教室等に空調設備を設置し、快適な学習環境を確保したほか、GIGAスクール構想により1人1台のタブレット端末を整備し活用することで、児童生徒の学習意欲の向上が図られている。今後さらに、タブレットの活用方法や児童の資質・能力を確実に育成できるICT環境を実現するために、支援員等の配置、教職員への研修の強化が求められている。 ふるさと・キャリア教育推進事業や特色ある学校づくり推進事業、ふるさとかつの絆プラン事業により、地域に根差した特色ある取組を推進し、郷土愛を培い、よりよい鹿角市を築いていこうとする強い意欲が高められた。また、地域と学校の連携・協働を効果的、継続的に行うため、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進が図られている。連携協定を結ぶ武蔵野大学がオンラインで中心市街地に関する専門研究を実施したほか、合わせて市内の中高生が同プログラムに参加し、大学の学びを体感した。 図書館の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩んだが貸出冊数は過去最高、また、移動図書館もリニューアル効果と外で選書する安心感もあり、利用者、貸出冊数ともに過去最高を記録した。十和田図書館の改築にあたっては、利便性が高く地域に根差した魅力的な図書館となるよう整備を進める。文化の社交館館コモッセの利用者数は、事業や市民の利用を制限したものの回復基調にあるほか、市民センターへの新規サークル登録団体数も目標を超えるなど市民の生涯学習に対する意欲も戻りつつある。 指標の将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合は84.9%で、基準値より0.7ポイント上昇したが、目標値に僅かに届かなかった。構成する取組方針のうち、「自ら学び、行動する社会人支援」が新型コロナウイルス感染症の影響によりC評価だったが、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。	B

令和4年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	経営戦略1_まちに人・モノ・外貨を呼び込む
----------	-----------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容												
○本市が持つ成長の可能性の高さを、市民や事業者、行政が再認識し、十分に生かしていくことで、存在感を放ち選ばれるまちづくりを推進する。												
○国内外のさまざまな都市との交流を進め、お互いに発展できる関係性を構築します。また、移住予備軍ともなる関係人口の拡大を図るほか、大学等との交流により、往来の活性化による市民とのつながりを創出する。												
○比較優位産業である農業や、世界水準DMOを目指した観光振興を推進し、外貨獲得を図る。												
○スキーと駅伝競技が盛んな地域の特長を生かした交流人口の拡大を図るとともに、スポーツを楽しめる環境や資源を最大限活用した滞留人口による消費拡大を図る。												
○成長が期待される分野の産業や、新たに創業する事業所を支援し、環境の変化に耐えうる次世代産業の創出に取り組む。												
○地熱や水力、風力など電源資源が豊富な地域のポテンシャルを最大限に発揮した再生可能エネルギーへの転換に取り組む。												
目標指標の推移												
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)				単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)					
統計	直近5年間の人口の社会増減の累計				人減	-1,053 [2015(H27)] ～ [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	
							-1,098					
							R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
							-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	
指標の定義・算式				人口流動調査における市町村別人口動態								
統計	観光消費額(年間)				百万円	- [()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
											4,746	
							3,650					
							R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
											5,502	
指標の定義・算式				市独自調査による市内の年間観光消費額								
満足度	市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思う市民の割合				%	23.4 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							36.7	36.7	36.7	36.7	36.7	
							22.5					
							R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
							50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
指標の定義・算式				市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)								
まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況												
方針番号	取組方針							満足度		重要度		施策の総合評価
22	人や地域の活力を生む交流を促進します							2.76	20位	3.9	20位	C
23	販売重視型農業と6次産業化を進めます							2.74	21位	4.01	11位	B
24	稼げる観光振興を進めます							2.58	27位	3.98	13位	C
25	スポーツの力でまちの魅力を高めます							3.04	7位	3.55	32位	B
26	次世代産業の創出に取り組めます							2.64	23位	4.07	7位	B
政策評価の総括												
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等									総合評価			
関係人口の創出・拡大については、移動が制限されたことにより鹿角家とのマッチングが進まなかったほか、葛飾区の交流や大学等の交流も代替開催を余儀なくされ、本市への受け入れができなかった。一方で、ふるさと納税の寄附額は過去最高となり、本市に関心を持ち応援していただける方を増加させている。 北限の桃やかづの牛などのブランド農畜産品については、品質向上や増反支援等により販売額が増加したほか、市内直売所の販売額も関係者の取組みにより増加している。6次産業化にあたっては、生産から加工までを地域一体となって進める必要があることから、地域商社を中心として取組みを強化させていく。 コロナ禍にありながら、誘客キャンペーンや修学旅行の誘致等の取組みによって、宿泊客数は目標値に迫った。新規イベントの鹿魂祭を開催したほか、DMOと連携し着地型旅行商品の開発やマーケティングを実施するなど、取組みを強化している。今後は、広域連携による相乗効果を意識するとともに、プロモーションなどにデジタル技術を活用し、観光消費額の最大化と旅行者の利便性向上に取り組む。 感染拡大防止対策を講じて、インカレや国体をはじめとした様々な大会を実施できたことは評価できる。オリンピックメダリストを生んでいる花輪スキー場や総合運動公園のスポーツエリアは高い評価を得ており、引き続き交流人口の拡大を図っていく。競技人口の減少が進んでいることから、指導者の育成などスポーツを支える人材の確保に努め、継続的かつ充実したスポーツ活動を推進する。 まちなかオフィスに、本市エネルギー産業のプレイヤーとなる企業を誘致した。また、3月には全国最速でのカーボンニュートラル達成を目指す「ゼロ・カーボンシティ宣言」を行った。これを契機として、再生可能エネルギーに関連した新たな産業の創出と企業誘致を進めていく。起業・創業については17件の相談があり、結果10件の起業・創業者が生まれている。 直近5年間の人口の社会増減の累計は、R3目標を83人下回った。観光消費額は36億5千万円でR7目標に大きな差がある。市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思う市民の割合は、22.5%で目標より14.2%低く、基準値よりも低下した。新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、政策の目指す目標に向けて一層の取組が必要なことから、政策評価はC評価とする。									C			

令和4年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	経営戦略2_「世界遺産のまち」をつくる
----------	---------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○世界遺産登録の効果を一過性のもので終わらせることなく、「世界遺産のまち」として全国、世界に認められる地域の実現に取り組む。 ○地域の伝統文化や伝統芸能の保存継承や、歴史資料等の適切かつ効率的な保存・管理を行うとともに、積極的な活用や情報発信による地域内外の文化交流を進める。 ○地域の文化を目で確かめ、正しく理解する機会を創出し、鹿角を知りたいと思う人々や歴史遺産をつなぐ市民が、本市の広範なエリアに点在する文化財をつなぎ合わせた活性化活動を通して、地域への誇りを高めるとともに、地域外からは歴史ロマンを感じる地として、世界遺産などに惹かれて集まる人々の目的地となることで、新たな文化の創造を目指す。

目標指標の推移									
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)		単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
満足度	文化遺産が豊富で誇れるまちであると思う市民の割合		%	51.3 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					55.7	55.7	55.7	55.7	55.7
					61.5				
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
					60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)									
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式									
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況									
方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価			
27	文化財の保存に取り組みます	3.14	3位	3.76	28位	B			
28	ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます	2.92	10位	3.71	30位	A			

政策評価の総括									
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等								総合評価	
無形民俗文化財は、コロナ禍により開催を自粛した動きもみられたが、外部公演への出演は感染防止対策を取りながら積極的に行われ、伝承活動の一助となった。過疎化や少子高齢化などを背景に、文化財の滅失や散逸の防止が喫緊の課題となっていることから、調査・保護事業を推進するとともに、観光資源として有効活用を図っていく。 誘客キャンペーンの相乗効果により、歴史民俗資料館や先人顕彰館の入館者数が増加し、市内外の多くの方が本市の歴史や文化に親しむ機会が創出された。令和3年7月に、北海道・北東北の縄文遺跡群が世界遺産に登録され、大湯環状列石やストーンサークル館の来訪者が増加した。外務省と本市の共催で実施した「地方視察ツアー」に、駐日外交団12か国14名の大使が参加し、本市の誇る歴史・文化遺産に高い評価をいただいた。文化庁の「Living History促進事業」の採択を受け、「大湯環状列石 JOMON体感促進事業」に取組み、よりリアルに伝える縄文食体験プログラムが造成された。また、日本語及び英語版ガイドシナリオを作成し、国内外からの来訪者に対応できるよう受入態勢の整備が図られている。引き続き、ツアーの造成・販売を強化するとともに、「まつり」「暮らし(映像制作)」プログラムの開発に取り組み、他の文化資源との結びつきも強化し、さらにヘリテージ・ツーリズムを推進する。 文化遺産が豊富で誇れるまちであると思う市民の割合は、61.5%でR3目標値を5.8ポイント上回った。構成する2つの取組方針は市民の満足度も高く、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、総合評価はA評価とする。								A	

令和4年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	経営戦略3_まちの経営力を高める
----------	------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○人口減少による市税収入の減少、インフラを含む公共施設等の老朽化、社会保障関係経費の増加など、社会状況の変化にも耐えうる財政運営に努め、次世代に負担を残さずに市民の思いや願いを実現できるまちづくりを推進する。 ○公共施設等の維持管理、運営等に民間の経営能力や技術的能力を活用するなど、公共サービスの提供を民間が共に担えるまちづくりを推進する。 ○AI、IoTなどの未来技術の積極的な活用や社会実装を進め、行政サービスや、暮らしの利便性向上のほか、社会に役立つ新しい仕組みや価値を生み出し、まちの成長を促進する。 ○自治会など、さまざまな分野で地域に寄り添い、地域をけん引している人々との連携・協力・補完し合える環境づくりにより、お互いの知恵と力を生かした地域づくりを推進する。 まちなかエリアへの緩やかな人口の集約を促進するとともに、まちなかエリアの都市機能の充実により、「まち使い」を高める。

目標指標の推移										
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)			単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
統計	実質公債費比率(直近3年間の平均)			%	8.0 [2016(H28)] ～ [2018(H30)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満
						8.4				
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満
	指標の定義・算式					一般会計などの支出のうち公債費など義務的な支出額を標準財政規模を基準とした額で除した比率の直近3年間の平均値				
満足度	自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合			%	59.8 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						64.9	64.9	64.9	64.9	64.9
						55.5				
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	指標の定義・算式					市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)				
					[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況						
方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価
29	効率的な行財政運営を進めます	2.59	26位	3.88	22位	A
30	未来技術の導入を進めます	2.66	22位	3.88	22位	A
31	多様な主体の力で共に発展するまちづくりを進めます	2.89	13位	3.56	31位	B
32	コンパクトなまちづくりを進めます	2.60	24位	3.75	29位	B

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
活用見込みのない普通財産について、積極的に貸付や処分を行っているが、令和3年度においては旧平元保育園を地域のコミュニティ拠点(地域生き活きサロン)として館自治会に貸付し、有効活用が図られている。市政運営における財源と税負担の公平性を確保するため、早期の納税相談、積極的な搜索、差し押さえなど滞納整理を推進し、税収の確保と収納率の向上に努めている。WEB口座振替受付サービスの活用を促進しているが、クレジット決済による市税納付についても検討を進める。通信事業者との協議・調整をきめ細やかに進めた結果、光ファイバの通信環境が整備され、利用可能世帯率は100%となった。市民が市役所に訪れることなく行政手続きが完了できるオンライン申請の拡大については、目標を超える手続きが利用可能となったが、市民生活の「新しい生活様式」が求められている中で、利用者の満足度が向上するようオンライン化に取り組む。コロナ禍によって事業の中止や縮小があったものの、市民センターを拠点として住民が自主的に地域づくり活動に取り組んでいる。地域づくりミーティングなどの地域活性化事業の強化を図りながら、地域づくり協議会との令和5年度からの基本協定締結に合わせて、事務局体制の必要な改善を検討する。 令和3年度に新たな中心市街地活性化プランを策定した。来街者の減少が課題となっていることから、さらなる取組として、広くまちなかの賑わいづくりに寄与する支援が求められている。 実質公債費比率(直近3年間の平均)は8.4%で、起債発行許可団体となる18.0%内であった。また、自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は55.5%で、R3目標値を9.4ポイント下回った。構成する取組方針が概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。	B

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方	
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					(成果指標以外の成果)	(改善内容・実施時期)
①地域産業の成長を支援します	製造業付加価値額(従業者1人当たり)	万円	573 [2019(R1)]	591 —	599	608	618	627	満足度 31位 重要度 3位	B	R3工業統計は公表前だが、R2の製造業付加価値額(従業者1人当たり)及び製造品付加価値額の割合も基準値から増加している。農業産出額も公表前だが、R2年度はきゅうり、ももが順調だったことにより9,720(百万円)であり、基準値よりも2%増加している。ほ場整備事業の整備完了地区割合は、未広地区の面整備が終了したことから指標に変動はなかった。	RESASを活用した分析を行うとともに、東海地区に配置した産業コーディネーターにより企業との新たな繋がりが生まれた。農業の人材確保策については、令和4年度からJAの無料職業相談所開設に向けて、周知用のポスター及びチラシの作製のほか導入アプリの選定と果樹サポーターを育成し準備を整えた。また、スマート機器(市単独事業4、低コスト技術等導入支援事業11)が導入され、省力化・低コスト化が進んだ。	令和3年度にRESASを活用した現状分析を行い、製造業を主なターゲットとした労働生産性の向上を目指すことを再確認し、製造業の人材育成・副業人材の活用・財務分析等を行う「企業力強化促進事業」をR4から実施することとした。同様に農業においても現状分析を行っている。スマート農業については実証や調査を行いながら、ニーズに合わせた支援を行っていく。	
	指標の定義・算式 工業統計調査(各年)における粗付加価値額の総額÷製造業従事者数(基準値より年1.5%ずつ向上させる)		38.6 [2019(R1)]	39.4 —	39.8	40.2	40.6	41.0						
	製造品出荷額に対する付加価値額の割合	%	—	—	—	—	—	—						
	指標の定義・算式 工業統計調査(各年)における粗付加価値額の総額÷製造品出荷額等(基準値より年0.4%ずつ向上させる)		9,570 [2018(H30)]	9,059 —	10,121	10,184	10,247	10,311						
	農業産出額	百万円	—	—	—	—	—	—						
	指標の定義・算式 農林水産省市町村別農業産出額(推計)		64.5 [2019(R1)]	64.5 ▶ 64.5	64.5	64.5	64.5	65.1						
	ほ場整備事業の整備完了地区割合	%	—	—	—	—	—	—						
指標の定義・算式 (既整備面積+各年整備計画面積)÷鹿角市水田面積(3,620ha)		—	—	—	—	—	—							
②市民等の意欲のある就労・就農を支援します	高校卒業者管内就職率	%	49.3 [2019(R1)]	50.0 ▲ 56.2	50.6	51.2	51.8	52.4	満足度 29位 重要度 2位	B	関係機関との連携による地元就職率向上に向けた取り組みにより、管内就職率は56.2%と目標を達成したが、有効求人倍率が高いことから資格を取得せずとも就職が可能で、かつ、就職後に事業所負担で資格を取得する傾向にあるため、女性・若者資格取得は1件と低調であった。新規就農者数は農業次世代人材投資資金の新規開始者が3人、林業新規就業者数は林業新規就業者雇用助成金を1人分助成した。	地元就職情報誌を作成し、管内3高校の在校生や県内の大学・高校等に配布したほか、LINEを活用し市内企業の情報やAターンフェアの開催情報等を発信した。また、新たな働き方講座の開催とテレワーク研修を開催したほか、農業サポーターの育成講習会や実地研修、農家とのマッチングを図り、就業者の掘り起こしを進めた。	管内就職率に関しては、コロナ禍の落ち着きにより県外へ就職を希望する生徒が増えることが予想されることから、地元企業の魅力を効果的に伝えながら、管内就職者の獲得に向け様々な対応を図っていく。また、女性・若者の資格取得については、売り手市場の現状を踏まえ支援対象や周知方法の見直しを図る。また、農林業における新規就農者の確保については、農業次世代投資資金の制度改革により経営開始資金・経営発展支援事業となったため、変更後の制度の効果的活用に努める。	
	指標の定義・算式 ハローワーク鹿角管内3高校の就職者数÷就職希望者数(新規高卒者職業紹介状況(ハローワーク鹿角))		—	—	—	—	—	—						
	女性・若者の資格取得件数(累計)	件	[()]	5 1	10	15	20	25						
	指標の定義・算式 市の助成を活用して資格を取得した者の人数(※参考:R1実績値4件)		—	—	—	—	—	—						
	新規就農者・林業新規就業者数(累計)	人	—	5 4	10	15	20	25						
	指標の定義・算式 農業次世代投資資金事業とミドル就農者経営確立支援資金事業開始者数+林業新規就業者雇用助成金支援開始者数の計(※参考:R1実績値2人)		—	—	—	—	—	—						
③市内外から産業の担い手を確保します	Aターン就職者数(累計)	人	—	46 46	92	138	184	230	満足度 28位 重要度 6位	B	Aターン就職者数は46人で目標を達成した。女性が29人男性が17人で約半数が20代、30代と比較的若い世代が多い。外国人技能実習生や都市部人材が働きやすい受け入れ環境の構築については、コロナ禍にあったため事業化に至っていないが情報収集に努めている。	Aターン就職者からは土日休みの職場が選ばれやすいことから、地元企業も受入態勢を整えている。市の雇用状況調査(42社・製造業・宿泊業)では、外国人技能実習生を受け入れている企業は3社16人、今後採用予定が2社、検討中が6社となっており、採用への関心が高まりつつある。	有効求人倍率が上昇傾向にあり、市内の事業所は人材確保に向け有効な手立てが見つからず悩んでいる企業が多い。就職を希望する地元高校生が減少傾向にある中、いったん市外に出た大学生や社会人へのアプローチ方法を検討するとともに、市外からの就業を促進するために有効と思われる特定地域づくり事業組合の設立に向け、仕事の組合せやPR方法等を検討していく。	
	指標の定義・算式 鹿角市雇用対策協定事業計画に基づくAターン就職者数(目標値(R2)=46人、年46人ずつ増加)(※参考:R1実績値41人)		—	—	—	—	—	—						
	外国人技能実習生や都市部人材の採用人数(累計)	人	—	5 0	28	51	74	97						
	指標の定義・算式 市の支援によって採用された外国人技能実習生や都市部人材の人数		—	—	—	—	—	—						
			—	—	—	—	—	—						
④心身の健康づくりに取り組みます	肺がん・大腸がん検診、特定健診の受診率(平均)	%	18.6 [2019(R1)]	19.4 ▲ 18.0	19.9	20.4	20.9	21.4	満足度 2位 重要度 15位	B	健診受診率は、保健協力員制度の廃止に伴う申込方法の変更やコロナ禍の受診控え等が影響し受診者数が減少している。健診受診率向上のため、受診しやすい環境を整えるとともに、健診受診を促すきっかけづくりが必要である。脳血管疾患の死亡率については、国、県は減少傾向であり、継続した取組みが必要である。妊婦歯科健診は、子どもの歯の健康につながるため、定期的に受診勧奨を行い目標を上回る受診につなげている。スポーツ施設利用者数はコロナ前の8割まで回復してきている。	各種検診について、感染防止対策を工夫して実施したことにより、R2と比較したR3の受診率の減少幅が県平均より低く抑えられた。自殺者数は低く推移しているため、引き続き相談窓口の周知や傾聴ボランティア養成講座等事業を継続実施する。新たに生じたコロナワクチン接種について、関係機関と連携し接種を進め、特に重症化しやすい高齢者の接種率の向上を図った。	健診受診率やネット予約システム整備後の受診状況を確認し、ネット予約項目の拡大や健診申込方法について検討する必要がある。がん検診については、対象者や検診実施方法等について精度管理指標による評価を行い、がん死亡率の減少につなげる必要がある。健康教育は、特定健診受診結果で2人に1人が血糖値が高い状況であることから、糖尿病重症化予防事業等の取組を強化していく必要がある。	
	指標の定義・算式 (肺がん検診受診率+大腸がん検診受診率+特定健診受診率(速報値))÷3		238 [2018(H30)]	220 ▶ 230	211	202	193	184						
	脳血管疾患の死亡率(人口10万人対比)	人	—	—	—	—	—	—						
	指標の定義・算式 人口動態統計における脳血管疾患死亡者÷人口×100,000		59.3 [2019(R1)]	61.0 ▲ 65.5	62.0	63.0	64.0	65.0						
	妊婦歯科健診の受診率	%	—	—	—	—	—	—						
	指標の定義・算式 妊婦歯科健診受診者数÷母子手帳交付数×100		7.5 [2019(R1)]	7.6 ▲ 6.7	7.7	7.8	7.9	8.0						
	市民1人当たりのスポーツ施設利用回数	回	—	—	—	—	—	—						
指標の定義・算式 市内スポーツ施設(体育施設+市民センター等+パークゴルフ公園)の利用者数÷各年度末人口(R1利用者数226,486人÷人口30,188人)		—	—	—	—	—	—							
⑤適切な医療を受けられる体制を整えます	中核病院の常勤医師数	人	19 [2019(R1)]	20 ▶ 20	21	21	22	22	満足度 32位 重要度 1位	B	成果指標の中核病院の常勤医師数は20人を確保・維持することができている。医師確保については、大学病院、関係機関、自治体などを訪問し、医師・医療従事者、首長など意見交換や情報収集を行うことができた。また住民団体とも連携をとりながら医師確保の取り組みを進めることができた。看護師・薬剤師数については、隔年実施のため次の把握はR4.12末となる。	医師修学資金の貸与についてはこれまで6名の修学を支援しており、全員が令和4年3月までに医師資格を取得した。今後も相互連絡を緊密に行い、将来、市内で医師として就業してもらえ環境を整えていく。また、医療機関の開設支援は、令和3年度に新規開設希望の問い合わせを受け、令和5年2月の開業を目指し支援を行っている。	医師修学資金貸与者が全て初期研修(2年目4人、1年目2人)を行っているため、市内外の高校への周知、メディアを利用したPRなど、新たな貸与者の掘り起こしが必要である。また、開業支援の制度についても、鹿角で開業していただけでも、制度の拡充や見直し、医師の家族の需要を把握し、全体的なサポートを検討していく。	
	指標の定義・算式 中核病院(かつの厚生病院)の各年4月1日現在の常勤医師数		—	—	—	—	—	—						
	看護師・薬剤師数	人	306 [2018(H30)]	306 —	307	308	309	310						
	指標の定義・算式 秋田県衛生統計による市内の看護師・薬剤師数		—	—	—	—	—	—						
			—	—	—	—	—	—						
⑥結婚の希望が叶うよう応援します	男女の出会いの場の創出数(累計)	件	— [()]	6 ▶ 8	12	18	24	30	満足度 24位 重要度 25位	B	男女の出会いの場の創出数は、出会い創出事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4件にとどまったが、新しくスタートした「かつの縁結び」の開催により目標を上回る8件の出会いの場を提供することができた。市等の関与による成婚数はあと一歩目標には届かなかったものの、4件の実績があったことは一定程度評価したい。	出会いイベント「かつの縁結び」では、イベント前後のセミナーにおいて、婚活へ向けた事前準備とその後のフォローアップを行い、今後の婚活について生かすことができるスキルを身に付けることができた。また、結婚新生活支援事業では、新規事業にもかかわらず3件の活用があったことは、周知が図られたものと捉えている。また、結婚報奨金は3年ぶりに実績があり、結婚サポーターの日々の活動が評価される。	事業全般について、昨年以上の周知を図る必要があり、チラシの配布場所を増やすとともに、機会を見逃さず、イベント時などもPRを行う。また、あきた結婚支援センターの会員が減少傾向にあることから、新規会員の獲得に向け、登録料支援の周知とともに入会の促進を図る。	
	指標の定義・算式 出会いイベント等の提供数(※参考:R1実績値2件)		—	—	—	—	—	—						
	市等の関与による成婚数(累計)	件	— [()]	5 4	10	15	20	25						
	指標の定義・算式 あきた結婚支援センター登録者及び出会いイベント参加者の成婚者数		—	—	—	—	—	—						
⑦地域ぐるみの子育て支援を充実します	第2子以降の出生割合	%	54.6 [2019(R1)]	55.6 ▲ 57.1	55.6	55.6	55.6	55.6	満足度 16位 重要度 4位	B	第2子以降の出生割合は、出生数112人に対し第2子以降64人、実績値は57.1%で目標値を達成することができた。ファミリー・サポート・センターのサポーター登録者は、子育てサポーター養成講座を15人受講し、そのうち新規の受講者が11人参加するなど受入態勢の強化を図っているが、高齢等を理由に登録をやめる方もおり、目標値を下回る結果となった。	副食費の完全無償化を図っているほか、仕事と子育てが両立できるよう多様で柔軟な保育サービスの提供や、成長段階に対応したさまざまな子育て支援事業により、子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境を提供することができた。	ファミリー・サポート・センターのサポーターは、高齢化と登録者の居住地の偏りが課題となっている。サポーターは常時託児所、休日保育、送迎利用、養育支援など子育て支援の充実を図るために必要不可欠であることから、登録者の拡大を図るための方策について検討を進める。母子生活支援施設(ハニーハイムかつの)の老朽化が進んでおり、改築を計画しているが、入所者は令和4年度末で2世帯になる見込みである。県内にある同施設の入所者も年々減少傾向で定員に満たない状況であり、施設のニーズ、費用対効果など整備事業については慎重に判断する必要がある。	
	指標の定義・算式 年間(年度)の出生数に対する第2子以降の出生数の割合		50 [2019(R1)]	50 ▲ 40	50	50	50	50						
	ファミリー・サポート・センターのサポーター(提供会員)登録者数	人	—	—	—	—	—	—						
	指標の定義・算式 ファミリー・サポート・センター提供会員の人数		—	—	—	—	—	—						
			—	—	—	—	—	—						
⑧高齢者のいきいきとした暮らしを支援します	地域包括支援センター相談等への対応率	%	68.6 [2019(R1)]	69.0 ▶ 70.3	70.0	72.0	72.0	72.0	満足度 14位 重要度 9位	A	八幡平・十和田・花輪・尾谷沢に地域包括支援センターを開設し、地域での高齢者の見守りと総合相談機能及び包括的支援体制の充実強化を図っている。高齢者把握の訪問は、前年以上の訪問件数(R2:3,837件／R3:4,169件)となり、高齢者が住み慣れた地域で、身近に速やかに相談できる体制と安心して生活できる支援が図られている。介護予防拠点施設は、目標に1箇所届かなかったが、「地域生き生きサロン」を新規で1カ所開設し22カ所となった。認知症サポーター養成においては、積極的に出前講座に出向き、新たに382人のサポーターが増員となり、認知症に関する正しい情報と普及が図られた。	認知症カフェを3カ所で開設したほか、直営で移動型認知症カフェを22回3箇所で開催し204人の参加者を得るなど、認知症への理解を深め、地域で支える体制づくりを進めた。シルバーリハビリ体操の普及拡大を図るため、5地区での体操教室(106回／年参加者数1,830人)指導士養成では、3級講習会を2回9人、2級講習会1回12人の参加者となり、3級指導士125人、2級指導士51人となった。	地域住民による身近で気軽に集まることのできる居場所を確保し、高齢者の社会的孤立感の解消と心身の健康維持、介護予防、地域内で支え合う体制づくりに繋げるため、地域生き生きサロン及び要件緩和したあっとホームの新規開設の促進を図る。住民主体の介護予防活動をさらに推進するため、シルバーリハビリ体操の普及や認知症サポーター養成講座、見守りネットワークの拡充と関係機関との連携を深め高齢者が安心して暮らし続ける地域づくりを図る。	
	指標の定義・算式 地域包括支援センター相談等の対応件数÷相談件数		28 [2019(R1)]	31 ▶ 30	33	36	38	40						
	介護予防拠点数	箇所	—	—	—	—	—	—						
	指標の定義・算式 高齢者施設(高齢者センター、大湯温泉保養センター)+高齢者憩いの場活動団体数(地域生き生きサロン+ミニサロン)+認知症カフェ設置数		2.9 [2019(R1)]	2.7 ▶ 2.5	2.6	2.4	2.3	2.2						
	認知症サポーター1人に対する高齢者数	人	—	—	—	—	—	—						
	指標の定義・算式 高齢者人口(毎年9月末)÷認知症サポーター数		—	—	—	—	—	—						
			—	—	—	—	—	—						

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
⑨誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります	グループホームで生活している障がい者数	人	68 [2019(R1)]	69 67	70	71	72	73	満足度 18位	B	グループホームで生活している障がい者数は、高齢化に伴い介護又は障害者施設等へ入所する方もいるため目標値を下回った。入居者の今後の生活や地域の入居希望者の実態把握等の検討が必要である。全世代包括支援窓口の相談対応件数は10人と目標値の半分以下であったが、相談者10人への訪問等対応回数は年間延べ162回を数え、課題解決に向け支援に努めている。	各福祉相談支援機関での支援のほか、一つの相談支援機関では対応が困難な複雑・複合化した課題を抱えるケースの支援を行う全世代型包括的支援の実施より、市民の福祉課題への支援の充実が図られている。生活困窮者自立相談支援や全世代型包括的支援では各相談支援機関と支援調整会議を毎月実施しているほか、高齢者・介護関係ボランティア事業の充実により、地域と関連機関の連携体制の整備・構築が進められている。	障がい者の地域での生活には、GHの入居などの福祉・自立支援サービスにスムーズに繋がるよう、関係機関が障害の程度や家族構成などの個々の状況把握を図ることが重要と思われる。全世代包括支援については、重層的支援体制整備事業への移行(最終R6年)に向け、庁内連携や関連機関との体制整備を進める。
	指標の定義・算式 鹿角市のグループホーム入居者＋市外のグループホーム入居者数												
	就労支援により就職した障がい者数(累計)	人	- [()]	1 2	2	3	4	5					
	指標の定義・算式 就労支援により一般就労した人数(※参考:R1実績値4人)												
	全世代包括支援窓口の相談への対応件数(累計)	件	- [()]	24 10	48	72	96	120					
	指標の定義・算式 全世代包括支援窓口での相談に対応した件数												
	日本語教室の受講者数	人	250 [2019(R1)]	255 266	260	265	270	275					
⑩衛生的で良好な生活環境を確保します	指標の定義・算式 日本語教室の年間受講者延べ人数								満足度 4位	B	有収率は、夜間配水量が特に多い花輪低区の漏水調査を実施した結果、漏水箇所を発見しその修繕を実施したことで、目標値を1.3%上回る72.3%となった。水洗化率は、目標値を2.2%下回ったが、下水道や農業集落排水施設への接続に対する支援及び合併浄化槽に対する補助等により、基準値と比較して1.2%上昇し、47.4%であった。	浄水施設の計画的な更新により、事故・故障等をゼロに防ぎ、安全安心な水の安定供給を継続した。また、適切な老朽管更新により、漏水事故等による断水の未然防止に努めた。公共下水道等の推進とし尿処理場改修工事の完了により、快適な生活環境の保全、公共用水域の水質保全等に成果があった。	有収率については、今年度も漏水業務委託を実施することとしており、十和田第2配水池系統を予定している。また、老朽管更新工事も予定しており、引き続き有収率向上を目指す。水洗化率向上については、公共下水道の幹線整備はほぼ完了したため、まずは昨年度工事した地区を重点的に啓発活動を実施することとしており、引き続き水洗化率向上を目指す。
	有収率	%	69.3 [2019(R1)]	71.0 72.3	72.0	73.0	74.0	75.0					
	指標の定義・算式 上水道使用水量÷配水量												
	水洗化率	%	46.2 [2019(R1)]	49.6 47.4	51.9	54.2	56.5	58.3					
⑪安全・安心な住まいづくりを進めます	指標の定義・算式 (公共下水道、農業集落排水、浄化槽の使用者)÷市民の数								満足度 18位	B			
	市営住宅の長寿命化率	%	25.9 [2019(R1)]	34.8 31.2	36.1	40.6	40.6	40.6					
	指標の定義・算式 長寿命化計画期間内の対応済戸数÷市営住宅管理戸数												
	空き家適正管理率	%	83.4 [2019(R1)]	83.8 83.3	84.2	84.6	85.0	85.4					
⑫地域に合った公共交通手段を確保します	指標の定義・算式 適正に管理されている空き家(Aa+Ab+Ba)÷空き家全数(※R1年度末 (360+7+429)÷955)								満足度 17位	C	市営住宅の長寿命化率は、R3年度は目標値を3.6%下回る31.2%となった。優先度の高い高井田住宅の外壁改修を実施することとした結果であり、一戸当たりの事業費が高くなり、改修実績戸数が少なかった。空き家適正管理率は、空き家の解消に向けた交渉が行われ、空き家の総数は前年度と比較し14件減少したが、適正管理度の比較的高い空き家が減少したことにより、R3年度目標値を0.5ポイント下回る83.3%となった。	市営住宅建替事業では、R3年度の20戸の整備により計36戸が完成し、予定通りR4年度に建築工事が完了できる見込みとなった。安全安心な住まいづくり事業では、支援を行った106件のうち住環境の向上に関するものは38件で目標を下回ったものの、安心して暮らせる住環境の確保を図ることができた。危険老朽空き家の解体を進めるため除却費補助金を3件交付するなど、地域住民の生活環境の保全が図られたほか、土地の流動化が促進されることで新たな土地利用が図られた。	市営住宅の改修に関しては、腐食の進む高井田住宅の外壁を優先して実施していくが、各住宅の状況を定期的に確認し優先度を見極めながら、必要な整備を実施していく。安全安心な住まいづくり事業に関しては、中心市街地における中古住宅の取得・改修にも対応すべくメニューの拡充を行い、安心して暮らせる住環境の確保や、増加傾向にある空き家の抑制を図るための支援を行っていく。危険老朽空き家については、空き家適正管理実態調査や危険度が高い空き家の所有者等の意向調査を進め、地域住民の住みよい環境を確保するため、空き家の予防保全や解体撤去費用の一部を支援していく。
	公共交通空白地域(自治会単位)の割合	%	15.0 [2019(R1)]	15.0 15.0	15.0	15.0	15.0	11.8					
	指標の定義・算式 空白自治会数÷全自治会数(28÷187) (R7までに6自治会解消する)自治会1増えた(188)が分母は変えないでいきたい												
	市民一人当たりのバス利用回数	回	8.9 [2019(R1)]	8.9 9.2	8.9	8.9	8.9	8.9					
⑬ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます	指標の定義・算式 年間バス輸送人員÷各年度末人口 272,956人/29,566人								満足度 30位	B	花輪地域の主要な箇所を循環するたんぼこまち号の利用は年々減少傾向にあるが、交通弱者にとっては通勤や通院など日常生活における重要な移動手段となっている。学校統合により再編された根市大湯線は、中山間地域の小学生や中学生の通学手段として確保されている。	花輪地域の主要な箇所を循環するたんぼこまち号の利用は年々減少傾向にあるが、交通弱者にとっては通勤や通院など日常生活における重要な移動手段となっている。学校統合により再編された根市大湯線は、中山間地域の小学生や中学生の通学手段として確保されている。	高齢化社会の進展により、公共交通に移動手段を求める人が増えることが予測されるため、利用者の移動ニーズに対応した公共交通を将来にわたり、継続的に確保することが必要である。最寄りのバス停から1km以上離れている交通空白地域を解消するため、乗合タクシーの導入など地域が抱える事情やニーズを把握し、必要性も含め関係自治会と協議を進める必要がある。また、八幡平地域乗合タクシー(椗内夏井花輪線・長牛長内花輪線)や地域乗合交通(根市戸毛馬内線・上野線)の運行については、新たな課題がみえてきていることから地域のニーズに合わせて検討していく必要がある。
	1人1日当たりのごみの排出量	g	745 [2019(R1)]	740 738	736	731	727	722					
	指標の定義・算式 事業系収集を除くごみの排出量÷人口÷365日(※R7目標値はH22～R1の平均値)												
	リサイクル率	%	16.7 [2019(R1)]	17.7 18.5	20.2	20.3	20.4	20.5					
⑭緑と水の映えるまちの環境を守ります	指標の定義・算式 資源ごみとして回収された量÷ごみの総排出量								満足度 1位	A	1人1日当たりのごみの排出量は目標値を2g上回る738gとなった。ごみ処理施設(破砕処理場)は新型コロナウイルス感染症の影響もなく、計画どおり令和3年度をもって完成し、4月から供用開始している。ごみのリサイクル率は目標値を0.8ポイント上回る18.5%となり、市民一人ひとりのごみ排出量が抑制されたことや分別意識の向上が成果となっている。	新施設稼働に合わせて、ごみの出し方の周知を紙媒体の刷新に加え、ホームページの内容も更新した。破砕処理場の稼働により、ごみを資源として活用できる態勢が整えられた。再資源化の取組みとして、小型家電回収、ペットボトルキャップ、古着・古布・古紙回収などのイベント事業が認知されており、ごみ排出量の減少に寄与している。	新たな施設の安全な稼働のため、施設の運転管理受託者や収集業者と定期的に協議していく必要がある。また、次期ごみ処理施設の方針は令和4年4月に施行されたプラスチック資源循環法を加味しながら、ごみの有料化、交付金・起債などの財政見直しも含め検討していく必要がある。3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を継続し、ごみを出さない暮らしを啓発、推進することにより、全体的なごみの排出量を抑制するよう進める。
	日本型直接支払制度の実施率	%	49.5 [2019(R1)]	52.2 53.6	53.4	54.3	55.3	56.3					
	指標の定義・算式 (多面的機能支払交付金取組面積＋中山間地域等直接支払交付金取組面積－重複面積)÷市内農地面積(国統計)												
	森林皆伐後の再造林割合	%	18.6 [2019(R1)]	22.0 41.9	24.0	26.0	28.0	30.0					
⑮災害への対応力のある地域をつくります	指標の定義・算式 秋田県把握の再造林割合(再造林面積(市補助以外も含む)÷伐採届出面積								満足度 8位	A	日本型直接支払制度の実施率については2集落で新規加入するなど、目標値を達成した。森林皆伐後の再造林割合は、市や関係機関による指導・助言と各種補助の推進成果が表れ、目標を上回る成果が出ており、緑の映えるまちの環境を守る一助となった。また、快適環境まちづくり市民会議では、市民総参加清掃行動日として、各種クリーンアップ活動や小学生対象の環境壁新聞コンクール等を実施し、各世代において環境保全の意識醸成が図られた。	農地保全活動による荒廃農地の防止や地域コミュニティ向上の拡大が図られた。再造林により森林のもつ水土保全、森林と人との共生、資源の循環利用の機能保全が図られた。自治会や事業所、各団体等によるクリーンアップが定着してきているため、市全体として環境美化活動及び環境保全が積極的に実施され効果的なものとなっている。	日本型直接支払制度の保全活動組織は増加しているが、人材不足が懸念されるようになったため、活動組織の一本化や土地改良区への事務委託などを誘導していく。今後も継続して各種補助事業を実施しながら森林経営管理者制度と合わせ進めていく。さらに、ゼロカーボン達成のため、杉にこだわらない樹種の支援を行う。環境美化活動、環境保全活動が積極的に行われるような体制を築きながら、安心して生活できる生活環境や美しい景観等を守るとともに、自然を大切にすることが醸成されるような取組みを進める。
	快適環境まちづくり市民会議会員団体数	団体	28 [2019(R1)]	28 28	28	28	28	28					
	指標の定義・算式 年度末の会員団体数(※R1の団体数を維持していく)												
	自主防災組織率	%	58.1 [2019(R1)]	61.0 60.7	62.0	63.0	64.0	65.0					
⑯火災や救急に対する体制の強化を進めます	指標の定義・算式 自主防災組織加入世帯数÷市内総世帯数								満足度 9位	B	自主防災組織1団体の新設によりカバー率は60.7%となり目標をほぼ達成することができた。自主防災組織における訓練実施率については新型コロナウイルス感染症の感染防止のため訓練を中止した団体が多く目標を下回っている。市民防災意識の高揚に伴い、防災情報を得るための防災メール登録者数及び防災ラジオ賞与者数について順調に増加しており目標を達成している。気象情報や避難情報を基に確実な避難へと結びつけるためには、地域防災の主役となる自主防災組織の組織率を向上させるとともに、組織の活動を充実させていく必要がある。	防災マップを7年ぶりに改訂し、全戸配布することで市民の防災意識の高揚が図られた。県など関係機関との各種訓練の実施や鹿角市防災訓練の実施により災害時の対応力の強化が図られた。出前講座を活用した学校や各種団体の勉強会などでハザードマップの説明など防災意識の普及・啓発に努めた。	高齢化の進展に伴い、災害時の避難に何らかの支援が必要となる高齢者の増加が予測されるが、要配慮者の避難を手助けする自主防災組織の高齢化が懸念される。要配慮者の避難をスムーズにするため、防災情報発信ツールの充実のほか、避難を支援する体制の強化も必要である。
	防火防災訓練の実施率	%	34.5 [2019(R1)]	37.0 20.9	40.0	42.0	44.0	46.0					
	指標の定義・算式 防災訓練実施自主防災組織÷自主防災組織数												
	防災情報受信ツールの登録者数	人	9,318 [2019(R1)]	9,500 9,987	9,700	9,900	10,100	10,300					
⑰火災や救急に対する体制の強化を進めます	指標の定義・算式 防災メール登録者＋防災ラジオ賞与者＋新規情報発信ツール加入者の計								満足度 5位	A	応急手当の実施率の直近5年平均は63.7%であり、市民を対象に行ってきた救命講習会の成果があったものと捉えている。また、消防水利充足率においては、計画どおり消火栓3基(新規2・更新1)を設置したが、用地返却等により廃止した防火水槽があり目標値より低い数値となった。消防団員の新規入団者数については、13人と目標値を達成したが、入団者以上に退団者が多く、定年退団者以外の退団者について今後、どの様に減っていくか対策が必要である。(再入団者4人)	応急手当の実施率については、119番入電時において心肺停止(疑いを含む)の傷病者に対する応急手当について、通信員による的確な口頭指導が行われたことが実施率の向上に繋がったものと考えられる。また、応急手当講習受講者においては、応急手当の重要性、必要性について、理解され普通救命講習(3時間)において新規に137人の市民が受講した。	入電時における口頭指導、救急隊が到着までのバystanダー(現場に居合わせた人)による応急手当、たすきが繋がることで市民の生命身体を守ることに直結する。今後は、応急手当普及啓発事業において受講者数を延ばすとともに、自分がその場面に遭遇した際には勇気を持って手技ができるよう指導していく。また、消防署十和田分署の建設については、令和6年度着工を目指すほか、鹿角市消防団の改編については近々に進める。
	消防水利充足率	%	85.2 [2019(R1)]	86.3 86.0	87.0	87.4	88.1	88.5					
	指標の定義・算式 設置数÷基準数												
	消防団の新規入団者数(累計)	人	- [()]	10 13	20	30	40	50					

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
⑪災害に強いまちの基盤整備を進めます	架け替えを含む補修を実施した橋りょう数(累計)	橋	- [()]	2 1	2	4	7	9	満足度 14位 重要度 8位	B	令和3年度当初予算である橋梁補修工事費の国費配当がゼロであったため、予定していた橋梁補修工事を年度内に実施することができなかったが、国費追加補正予算により、当年度実施予定橋梁補修工事箇所を次年度への繰越として予算を確保することができた。このため、令和4年度は合計5橋の補修工事を行うこととあいおり、目標の達成が可能となる見込みである。	幹線道路長寿命化対策は、目標の8割を達成しておりおよそ計画通り実行することができた。各期成同盟会の要望活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で対面要望ができない箇所もあったが郵送で対応した。また、冬期間の安全対策として凍結防止剤散布車の1台を更新し目的を達することができた。	年度内予算の確保に努め、目標に沿った補修工事件数を確保する。 各期成同盟会の要望活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、できる限り直接対面方式で進める。
	指標の定義・算式												
	管路の耐震適合率	%	34.8 [2019(R1)]	34.8				37.2					
	指標の定義・算式												
⑫防犯や交通安全を進めます	消費生活相談による助言及び斡旋解決の割合	%	53.5 [2019(R1)]	45.2	55.0	55.0	55.0	55.0	満足度 5位 重要度 20位	C	消費生活相談については、全体の相談件数は73件と前年度より29件減少した。そのうち助言件数は19件と前年度より24件減少したが、事業者との直接交渉による斡旋解決件数は14件と昨年度より5件増加した。相談内容に違いがあることから、成果指標の実績値は45.2%となり目標値には届くことができなかったが、消費者被害の未然防止と被害拡大防止につながった。 交通事故件数は前年度から減少したが、死亡事故が1件発生し、交通事故死者数ゼロは達成できなかった。	特殊詐欺事件が本市において2件発生(報道情報より)している。そのうち1件は消費生活相談員が業者と斡旋したことにより被害にあった金額が返金されている。 各期の交通安全運動や交通安全指導等により、市民の交通安全意識の高揚を図った。	特殊詐欺の認知件数は減ってきているものの、いまだに還付金詐欺などの被害が発生し、電子マネーを購入させ利用権をだまし取るなど々々手口は巧妙化してきているため、消費生活相談員のスキルアップや啓発活動を継続して行っていく。 交通事故根絶に向けて、高齢者と子供の安全確保を重点的に取り組むとともに関係機関との連携を図りながら危険箇所の把握に努め、効率的な交通安全施設の整備を計画的に進める。
	指標の定義・算式	助言及び斡旋解決の件数÷相談件数 (※R1実績値以上、55%目標)											
	交通事故における人身事故の割合	%	1.8 [2019(R1)]	3.6	1.7	1.5	1.4	1.2					
	指標の定義・算式	人身事故÷全交通事故 (※R1:人身12÷(人身12+物損639) 毎年1件減少)											
⑬子どもから青少年までの生きる力を育みます	学校の居心地がよいと感じている児童生徒の割合	%	- [()]	70.0 91.4	70.0	72.0	72.0	75.0	満足度 11位 重要度 5位	A	学校の居心地がよいと感じている児童生徒の割合は目標値を超えており、児童生徒を支える学習環境づくりが概ねなされているといえる。標準学力調査の正答率は、小学校が全国比100%、中学生は110%と高く目標値を上回った。青少年市民会議の会員数も街頭キャンペーン等の成果もあり、目標値を上回ることができた。	小中学校普通教室等空調設備設置事業の完了により、ハード面での児童生徒の学習環境がよりよくなった。 Hyper-QU検査の対象学年を増やしたことで、標準学力調査の実施学年との整合性が取れ、学力と学級の状態を関連させた分析が可能になるとともに検査を年2回にしたことで、課題が明らかになり指導や支援の改善につなげることができるようになってきた。声かけ運動は気軽にできる市民参加型の青少年育成運動として定着してきている。	Hyper-QU検査を活用しながら学習集団の基盤である学級づくりを充実させ、児童生徒の学力向上を図るとともに、個別の支援を推進していく。また、ICT支援員を配置し、授業でICTを活用しやすい環境を整備することで、児童生徒の情報活用能力及び学習意欲の向上を図る。 青少年の育成のためには青少年育成鹿角市民会議会員数の確保と活動認知度向上は欠かせないことから、設立30周年の節目の年である令和4年度は活動をさらに活発化させる。
	指標の定義・算式	学校評価アンケートによる児童生徒の平均											
	標準学力調査における全国平均との比較	-	102.6 [2019(R1)]	103.0 105.0	103.0	103.0	103.0	103.0					
	指標の定義・算式	標準学力調査において全国値の正答率を100としたときの換算値											
⑭地域の特徴ある教育活動を実施します	青少年育成鹿角市民会議の個人・団体等会員数	会員	303 [2019(R1)]	310 315	320	330	340	350	満足度 11位 重要度 12位	B	地域のために何をすべきか考える児童生徒の割合は、小学校で76.0%、中学校で60.3%であり、平均すると目標値を上回ることができた。地域学校協働活動に携わるボランティア数については、新型コロナの影響による休校や学校行事の中止等により、目標値に届かなかった。児童生徒の地域行事への参加割合については、小学校で80.8%、中学校は63.8%であり、新型コロナウイルス感染症の影響による地域行事の中止等の影響もあり、平均値は目標値に届かなかった。	児童生徒の職場体験や職場見学を受け入れるための登録事業所数は年々増加している。かつの未来塾は回を重ねるごとに参加児童が増加しており、地域における学校以外の学びの場も定着してきている。 また、学校運営協議会については、会議内においても積極的に意見が交わられており、学校と地域が情報を共有し、連携して取組を行う体制を構築することができた。児童生徒が学校間で交流を行うことで、より広い視野で鹿角のよさを捉えるきっかけとなった。	学校運営協議会の体制が構築されたことから、地域学校協働活動とも連携しながら、今後も学校と地域が情報を共有し、連携した取り組みを推進していく。ふるさとキャリア教育を根幹に据えた地域に根差した特色ある教育活動を今後も推進し、児童生徒の地域への貢献意欲や自己肯定感の向上につなげていく。
	指標の定義・算式	青少年育成鹿角市民会議の個人・団体等会員数											
	指標の定義・算式	青少年育成鹿角市民会議の個人会員+団体会員+企業会員数											
	指標の定義・算式	青少年育成鹿角市民会議の個人会員+団体会員+企業会員数											
⑮自ら学び、行動する社会人を支援します	地域のために何をすべきか考える児童生徒の割合	%	63.0 [2019(R1)]	64.0 68.2	64.0	64.0	66.0	66.0	満足度 19位 重要度 17位	C	図書館利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け目標の約8割にとどまり、またコモッセの文化ホール利用者数も目標を大幅に下回った。コモッセの文化ホールは、感染防止対策のため座席制限や公演の延期・中止により、主催事業は9公演中4公演の実施にとどまった。公演回数が減少し、かつ出控えなどによりコロナ明けでもホールから市民の足が遠のくことが心配される。市民センター新規サークル登録団体数は目標を上回ったが、活動休止した団体もあり、今後も同様の傾向が続くか注視していく必要がある。	図書館利用者は伸び悩んでいるものの、貸出冊数は伸びており、過去最高となっている。移動図書館車のステーション新規設置要望やイベントへの出張貸出し要望もあるほか、コモッセ全体の利用者数、市民センター利用者数も前年度より増加しており、ウィズコロナ時代を迎え、市民の学ぶ意欲も戻りつつある。	文化ホールは、業界や県の指針に沿いながら利用制限の緩和を図りつつ、安心して舞台芸術を楽しめる環境を整える。自主事業は、アンケートで要望の多い若者向けの公演で賑わいを創出するほか、開館10周年記念公演(R7)に向けた取組を始める。また、サークル活動の表現の幅を広げる技術支援や、ジュニアチャレンジ体験など10代の表現や感性の磨きを図るほか、スタッフとしての学びの場を提供する。
	指標の定義・算式	全国学力・学習状況調査による小学校6年生と中学校3年生の平均値											
	地域学校協働活動に携わるボランティア数	人	1,179 [2019(R1)]	1,210 1,003	1,220	1,230	1,240	1,250					
	指標の定義・算式	学校支援ボランティア数+わくわく土曜教室ボランティア数+かつの未来塾ボランティア数の計											
⑯人や地域の活力を生む交流を促進します	児童生徒の地域行事への参加割合	%	78.0 [2019(R1)]	80.0 72.3	80.0	85.0	85.0	85.0	満足度 20位 重要度 20位	C	関係人口とのマッチング件数は、県外との往来制限により、目標値を下回る2件となった。葛飾との交流は、人の派遣ができなかったが、別の形で交流を行い目的の達成はできた。大学の地方でのカリキュラムが中止となったことから、県外大学の調査研究活動への支援は実績がなかったが、武蔵野大学フィールドスタディーズ(FS)については、オンラインで代替実施することができた。 ふるさと鹿角応援寄附の寄附者数は目標値を上回り、市外に向けた本市の特産品等のPRが図られた。	関係人口とのマッチングでは、かつのclassyとの連携を基に、鹿角家族が起業及び移住を検討し可能性を探るための市民モニター(タコス試食)が開催されたことで「逆」関わりしうができた。 移動制限により地域間交流は困難を極めたが、オンラインで交流を深めることでコロナ後交流拡大に可能性を繋げることができた。 ふるさと鹿角応援寄附の寄附者数は目標値を上回り、市外に向けた本市の特産品等のPRが図られた。	関係人口とのマッチングでは、かつのclassyによる農家民泊事業も実施されることから、現状のニーズ課題を解決しつつ、さらなるニーズの掘り起こしを進めていくこととする。なお、ニーズへの対策としてSNSや動画を活用するなど若年層をターゲットにさらなる周知方法を検討していく。
	指標の定義・算式	全国学力・学習状況調査による小学校6年生と中学校3年生の平均値											
	図書館利用者数	人	116,030 [2019(R1)]	115,000 93,226	115,000	115,000	107,000	130,000					
	指標の定義・算式	花輪図書館+十和田図書館+移動図書館の利用者数の計(R1:花輪90,885+十和田18,685+移動図書館6,460(館外利用を除く))											
⑰販売重視型農業と6次産業化を進めます	文化の杜交流館文化ホールの利用者数	人	29,828 [2019(R1)]	30,000 17,256	31,000	32,000	33,000	35,000	満足度 21位 重要度 11位	B	ブランド農畜産物の販売額については、品質向上や増反支援、高収益作物への転換に努めた結果、コロナ禍による米価下落など一部の農作物において前年値を下回ったものの、全体的には概ね横ばいに移移した。 R3工業統計は公表前だが、R2の食料品製造業の粗付加価値額の総額は、250.356万円で基準値より減少した。 市内直売所の販売額においては、2か所の道の駅直売所において、市の委託事業や独自の工夫を凝らした販売イベントの実施などにより、前年度比で販売額が増加している。また、基準値策定時に不明であった直売所の販売額を把握できたため、総じて増加している。	果樹経営承継支援において、廃園農地が3人の担い手に引き継がれ、生産面積の維持と新規就農者等の所得向上に繋がった。 直売所に関しては、道の駅直売所において活発にイベントが実施された。	ブランド農畜産物については生産拡大につながるよう引き続き増反支援等付作付推進を行うとともに、直売所での販売促進とも連携しながら多様な販売スタイルを構築していく。
	指標の定義・算式	文化の杜交流館「コモッセ」の文化ホール利用者数											
	市民センター新規サークル登録団体数(累計)	団体	- [()]	5 7	10	15	20	20					
	指標の定義・算式	市民センターに新規にサークル登録をした団体数(※参考:R1実績値7団体)											
⑱稼げる観光振興を進めます	関係人口とのマッチング(累計)	件	- [()]	5 2	10	15	20	25	満足度 27位 重要度 13位	C	年間の国内宿泊客数は、目標値に僅かに及ばなかった。コロナ禍前の基準値には約3割不足しており、イベントや事業の中止により観光客数が減少傾向に転じたことが影響している。また、国立公園八幡平エリアの宿泊施設が、休業やリニューアルなどで休館していることも影響が大きい。一方で、緊急経済対策(観光クーポン、スタンプラリー)により、約9千人泊(観光クーポン9,099セット、スタンプラリー応募8,374人)の誘客につながったほか、修学旅行の入込数は一定の水準を保った。国外宿泊客数は、外国人観光客の受入が停止されていたことで目標値を大幅に下回る結果となった。	宿泊客数の増加を図るため、DMOを市観光プラットフォームとして組織の強化に取り組み推進室を設置し、市内観光の動向把握に努めた。また、観光プロデューサー、マネージャー等の人材を配置し、分析力の向上とプロモーションやセールス活動の強化に努めた。	観光分野のデジタル化を進め、観光情報発信の改善(市観光情報をDMO「旅するかつの」に集約)やデータ収集と分析力の強化、市内観光事業者のサービス向上や事務改善等に取り組み、DMOによる戦略的な観光地経営を行うことで、宿泊客数及び観光客の入込数の増加につなげる。また、国立公園八幡平魅力アップ事業を推進することで活性化策を講じていく必要がある。
	指標の定義・算式	鹿角家関わりしろマッチング件数(ワーケーション受入を含む)											
	所縁ある地域等との交流事業参加者数	人	572 [2019(R1)]	582 45	592	602	612	620					
	指標の定義・算式	葛飾区交流事業受入者数(都市農村交流、サッカー相互交流、新規事業)+大学等交流事業受入者数(武蔵野大学+新規校)											
⑲スポーツの力でまちの魅力を高めます	市の支援による移住者数(累計)	人	- [()]	58 62	116	174	232	290	満足度 7位 重要度 32位	B	合宿利用者数は目標値を大きく下回る結果となったが、コロナ禍による影響はあったものの、国体及びインカレの開催により比較利用があった。経済波及効果については、国体及びインカレのダブル開催により、比較経費を抑えられたことが挙げられるが、開催による宿泊施設への波及効果は高い。	コロナ禍による影響により、大会やイベントが開催できないなど、状況を見極めた事業展開が求められたが、可能な限り実施する方向で進めてきたことにより、市内外からの評価は得られた。	花輪スキー場や総合運動公園のスポーツエリアは充実した設備を誇っており、陸上やスキーをはじめとした各種合宿やスキーの全国大会を開催するなど高い評価を得ていることから、引き続き交流人口の拡大を図る必要がある。反面、大会運営では役員不足が顕著に表れており、市職員の派遣はあるものの、資格取得に係る補助制度や県大会をリハーサル大会として講習会を開くなど、人材確保策を今後も継続していく必要がある。
	指標の定義・算式	移住担当窓口(classy含む)を通じて移住してきた人数(※参考:R1実績値56人)											
	ブランド農畜産物の販売額	百万円	293 [2019(R1)]	320 366	322	344	364	383					
	指標の定義・算式	淡雪こまち、北限の桃、かつの牛(畜協分)、松館しほり大根、シンテッポウユリ、啓翁桜、無核大粒種ぶどうの販売額の計											
⑳スポーツの力でまちの魅力を高めます	食料品製造業の粗付加価値額	万円	268,763 [2019(R1)]	270,000 —	272,000	273,000	274,000	274,000	満足度 7位 重要度 32位	B	合宿利用者数は目標値を大きく下回る結果となったが、コロナ禍による影響はあったものの、国体及びインカレの開催により比較利用があった。経済波及効果については、国体及びインカレのダブル開催により、比較経費を抑えられたことが挙げられるが、開催による宿泊施設への波及効果は高い。	コロナ禍による影響により、大会やイベントが開催できないなど、状況を見極めた事業展開が求められたが、可能な限り実施する方向で進めてきたことにより、市内外からの評価は得られた。	花輪スキー場や総合運動公園のスポーツエリアは充実した設備を誇っており、陸上やスキーをはじめとした各種合宿やスキーの全国大会を開催するなど高い評価を得ていることから、引き続き交流人口の拡大を図る必要がある。反面、大会運営では役員不足が顕著に表れており、市職員の派遣はあるものの、資格取得に係る補助制度や県大会をリハーサル大会として講習会を開くなど、人材確保策を今後も継続していく必要がある。
	指標の定義・算式	工業統計調査(各年)における食料品製造業の粗付加価値額の総額 (※令和4年度から1千万円ずつ増加させる)											
	市内直売所の販売額	万円	14,878 [2019(R1)]	15,630 27,460	15,930	16,230	16,530	16,830					
	指標の定義・算式	市内直売所における売上額の計 (※10年間で基準値の1.23倍の売り上げを目指す)											
㉑稼げる観光振興を進めます	年間の宿泊客数(国内)	人	232,701 [2019(R1)]	158,264 156,264	177,200	195,800	214,400	233,000	満足度 27位 重要度 13位	C	年間の国内宿泊客数は、目標値に僅かに及ばなかった。コロナ禍前の基準値には約3割不足しており、イベントや事業の中止により観光客数が減少傾向に転じたことが影響している。また、国立公園八幡平エリアの宿泊施設が、休業やリニューアルなどで休館していることも影響が大きい。一方で、緊急経済対策(観光クーポン、スタンプラリー)により、約9千人泊(観光クーポン9,099セット、スタンプラリー応募8,374人)の誘客につながったほか、修学旅行の入込数は一定の水準を保った。国外宿泊客数は、外国人観光客の受入が停止されていたことで目標値を大幅に下回る結果となった。	宿泊客数の増加を図るため、DMOを市観光プラットフォームとして組織の強化に取り組み推進室を設置し、市内観光の動向把握に努めた。また、観光プロデューサー、マネージャー等の人材を配置し、分析力の向上とプロモーションやセールス活動の強化に努めた。	観光分野のデジタル化を進め、観光情報発信の改善(市観光情報をDMO「旅するかつの」に集約)やデータ収集と分析力の強化、市内観光事業者のサービス向上や事務改善等に取り組み、DMOによる戦略的な観光地経営を行うことで、宿泊客数及び観光客の入込数の増加につなげる。また、国立公園八幡平魅力アップ事業を推進することで活性化策を講じていく必要がある。
	指標の定義・算式	国内観光客における市内の年間宿泊客数											
	年間の宿泊客数(国外)	人	14,743 [2019(R1)]	4,540 7	7,080	9,620	12,160	14,700					
	指標の定義・算式	外国人観光客における市内の年間宿泊客数											
㉒スポーツの力でまちの魅力を高めます	スポーツ合宿利用者数	人泊	3,292 [2019(R1)]	3,500 2,372	3,200	3,200	3,300	3,300	満足度 7位 重要度 32位	B	合宿利用者数は目標値を大きく下回る結果となったが、コロナ禍による影響はあったものの、国体及びインカレの開催により比較利用があった。経済波及効果については、国体及びインカレのダブル開催により、比較経費を抑えられたことが挙げられるが、開催による宿泊施設への波及効果は高い。	コロナ禍による影響により、大会やイベントが開催できないなど、状況を見極めた事業展開が求められたが、可能な限り実施する方向で進めてきたことにより、市内外からの評価は得られた。	花輪スキー場や総合運動公園のスポーツエリアは充実した設備を誇っており、陸上やスキーをはじめとした各種合宿やスキーの全国大会を開催するなど高い評価を得ていることから、引き続き交流人口の拡大を図る必要がある。反面、大会運営では役員不足が顕著に表れており、市職員の派遣はあるものの、資格取得に係る補助制度や県大会をリハーサル大会として講習会を開くなど、人材確保策を今後も継続していく必要がある。
	指標の定義・算式	スポーツ合宿奨励補助金延べ利用者数											
	主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果(累計)	百万円	- [()]	330 344	360	390	420	450					
	指標の定義・算式	鹿角市産業連関表による経済波及効果分析ツールを用いて算出した額(※参考:R1インカレ効果109,940千円)											

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
㉔次世代産業の創出に取り組めます	誘致企業・新産業創出数(累計)	件	- [()]	1 1	2	3	4	5	満足度 23位 重要度 7位	B	誘致企業については、まちなかオフィスに再生可能エネルギー事業を行う企業が進出し、本市におけるエネルギー産業のプレイヤーができた。起業・創業者数は10件と目標には届かなかったが、中心市街地での起業が5件、女性の起業が4件あった。	起業・創業の相談件数は17件あり、新たなチャレンジが生まれやすい環境が整っている。再エネ自給率300%超という本市の優位性を活かしエネルギー産業の活性化を目指す「エネルギービジョン」を策定するとともに、かつのパワーの新たな事業モデルができ、事業再開にこぎ着けることができた。3月14日に、全国最速でのカーボンニュートラル達成を目指す「2030鹿角市ゼロ・カーボンシティ宣言」を行った。	かつのパワーを通じた電気の地産地消、電力資金の域内循環、カーボンニュートラルの推進を図るとともに、地球温暖化対策実行計画・区域施策編を策定し、官民における再エネ関連投資を推進することで、エネルギー関連産業の発展を目指す。また、エネルギー関連及び情報サービスをメインターゲットとした企業誘致や、地域課題の解決を目指す多様な起業を増やし創業比率の向上を図る。
	指標の定義・算式 企業誘致及び新産業を創出した数(※年間1件の企業誘致・新産業創出を目指す)												
	起業・創業者数(累計)	件	- [()]	12 10	24	36	48	60					
	指標の定義・算式 起業・創業者数(※参考:R1実績値14件)(※鹿角市創業支援事業計画と整合性をとり、目標値である創業者数年間12件を目指す)												
	新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数(累計)	件	- [()]	0 0	0	0	0	1					
指標の定義・算式 エネルギー関連産業の製品・サービスが提供された数													
㉕文化財の保存に取り組めます	無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数	人	1,849 [2019(R1)]	1,820 1,743	1,800	1,780	1,760	1,740	満足度 3位 重要度 28位	B	無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数は、保存会の自助努力により地域外の参加者を集うなど構成員の確保に努めているが、構成員数は大きく減少した。なお、コロナ禍においても団体の半数に当たる10団体で規模を縮小しながら開催した。指定文化財及び登録文化財の登録数については、国、県、市指定文化財が73件、国の登録有形文化財が4件の現状維持となっている。	令和3年7月には、大湯環状列石が「北海道・北東北の縄文遺跡群」として世界遺産登録され、構成資産として縄文遺跡群を構成する17の遺跡の一つに指定された。これにより、本市の世界レベルの文化財は、ユネスコ無形文化遺産に登録された「大日堂舞楽」と「山・鉾・屋台行事(花輪祭の屋台行事)」と合わせて3件となった。	貴重な文化財の保存活用に向けて、各保存会同士の情報交換や保存活動に関する支援策等について協議する機会を設ける必要があるため、当初予算要求前の9月中に会議を開催できるよう準備を進める。また、後継者不足の解消のためにも、地域一体で文化財の保存活用ができるよう鹿角地域文化財保存活用地域計画の策定に着手する。
	指標の定義・算式 無形民俗文化財の保存会等の構成員数												
	指定文化財の指定登録数	件	77 [2019(R1)]	77 77	77	77	77	77					
	指標の定義・算式 指定文化財及び登録文化財の数												
㉖ヘリテージ・ツーリズムに取り組めます	郷土の歴史や文化財を活用した学習事業への参加者数	人	3,105 [2019(R1)]	3,000 4,235	3,000	3,000	3,100	3,300	満足度 10位 重要度 30位	A	先人の特別展示と文化講演会を開催し、鹿角の歴史に対する市民の理解を深めたほか、歴史民俗資料等を活用し、様々な展示や講座を開催することができ、目標を上回る来館者が鹿角の歴史や生活文化を学ぶことができた。世界文化遺産登録の効果もあり、大湯環状列石のガイド件数はコロナ禍にあったものの、ガイド件数689件延べ6,825人を実施したほか、大湯ストーンサークル館の来館者数は目標を上回った。DMOのHP「旅するかつの」内に掲載の動画のうち、DMO連携で制作した動画の再生回数は4コンテンツ28,738回で目標値を大幅に上回った。	ヘリテージ・ツーリズムの推進を図るため、国内向けツアーの造成販売を行ったほか、オンラインツアーやモニターツアー等を積極的に実施し「世界遺産のまち」をPRした。また、大湯環状列石JOMON体感促進事業により「食」プログラムを新たに開発し販売に至った。特に大湯環状列石に特化した観光振興に取り組んだことで、大湯ストーンサークル館の来館者数の増加につながった。	引き続き、ヘリテージ・ツーリズムを推進するため、ツアーの造成販売やセールス活動に力を入れるほか、大湯環状列石JOMON体感促進事業により「まつり」「暮らし(映像制作)」プログラムの開発に取り組み、販売につなげる。また、最新技術(VR、3DCG等)の導入によりコンテンツの高付加価値化を目指し、観光素材の魅力向上により「稼ぐ文化」の実現を目指す。
	指標の定義・算式 先人顕彰館及び歴史民俗資料館の来館者数の計												
	大湯環状列石のガイド件数	件	511 [2019(R1)]	760 689	780	800	820	840					
	指標の定義・算式 大湯環状列石(ストーンサークル館を含む)のガイドを実施した件数												
	大湯ストーンサークル館の来館者数	人	19,207 [2019(R1)]	28,000 30,587	28,500	29,000	29,500	30,000					
	指標の定義・算式 大湯ストーンサークル館の来館者数(有料・無料利用者の計)												
	WEBコンテンツ(観光PR)動画再生回数	回	819 [2019(R1)]	3,000 28,738	3,300	3,630	3,993	4,392					
指標の定義・算式 本市の観光PRにかかるWEBコンテンツ動画の再生回数													
㉗効率的な行財政運営を進めます	未利用公共建築物の貸付件数	件	28 [2019(R1)]	29 29	30	31	32	32	満足度 26位 重要度 22位	A	未利用の公共建築物の貸付については、放課後児童クラブ移転後の旧平元保育園施設を新たに貸付け、42件中目標値の29件となった。市税収納率(一般会計に属する税のみの収納率)は92.5%で、収入総額は縮小しながらも収納率は目標値を超えた。	地域のコミュニティ活動の拠点として公共的な利用を計画する貸付については無償としていることから歳入確保にはつながっていないが、自治会が未利用施設と支援制度を活用して地域の交流事業を立ち上げた実績は交流空間提供のモデルケースといえる。	引き続き、利用可能施設を適切な手法により有効活用する。未利用施設の貸付等による歳入確保を図るほか、不用品施設の除却により維持管理費等の行政コストの縮減を図る。
	指標の定義・算式 未利用であった施設及び校舎の貸付(部分的貸付含む)件数												
	市税収納率(一般会計に属する税のみの収納率)	%	90.9 [2019(R1)]	92.0 92.5	93.0	94.0	95.0	96.0					
	指標の定義・算式 一般税(現年度課税分+滞納繰越分)の収納率												
㉘未来技術の導入を進めます	光ファイバ利用可能世帯率	%	94.7 [2019(R1)]	100 100	100	100	100	100	満足度 22位 重要度 22位	A	光ファイバ利用可能世帯率については、民間通信事業者が国の高度無線環境整備推進事業を活用しながら未整備区域での光ファイバ整備事業を実施した結果、令和4年1月6日から、これまで未整備であった区域でも光通信サービスが提供されたことに伴い、100%となった。電子申請システムについては、これまでの秋田県市町村電子申請・届出サービスから、びったりサービス(マイナポータル)へ切り替えたタイミングにあわせ、介護保険関係を中心にオンライン申請が可能な手続きの拡充を図った。	光ファイバ整備事業において、当初は一部の地区が整備区域に含まれていなかったが、民間通信事業者の努力の結果、当該地区も整備区域に含んだうえでの事業完了となった。また、本庁舎等にWi-Fiを整備し、来庁者がインターネットを利用できるようになったほか、議会及び庁内会議においてペーパーレス会議システムを導入した。	内部系及びインターネット系の両方で利用できるアンケートフォームについて、導入の見通しがたったことから、令和4年度以降は、オンライン申請を拡大する環境が整った。また、行政のデジタル化を推進するため、令和4年度以降は、外部人材の活用を継続していくこととしている。
	指標の定義・算式 光ファイバ通信環境が整備され、利用可能な世帯の割合												
	オンラインで申請(届出)などが可能な行政手続数	件	9 [2019(R1)]	12 34	50	60	70	80					
	指標の定義・算式 オンラインにより電子申請・届出ができる手続きの項目数												
㉙多様な主体の力で共に発展するまちづくりを進めます	地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数	人	7,928 [2019(R1)]	8,000 3,673	8,000	8,400	9,000	9,000	満足度 13位 重要度 31位	B	地域づくり協議会の地域活性化事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加人数が減少した。コロナ対策によって変更を余儀なくされた事業があったほか、所期の目的が達成されたことや、少子化により自治会の協力が得られなくなり廃止した事業があったことから、成果指標に影響がでている。集落支援員の配置と集落活動応援事業について、支援対象自治会を30世帯以下から50世帯以下へ拡大したことで、自治会の状況調査が進み、話し合いを経て自治会が主体的に取り組む活性化に向けた活動の計画策定及び活性化事業の支援につなげることができた。	地域づくり協議会が主体となった、自治会や各種団体等が抱える課題等の解決策を検討する意見集約の場の創出と、コミュニティ意識の醸成及び活性化の仕組みづくりの取組みとして、新たに「地域づくりミーティング」を事業計画とすることができた。各種補助制度により自治会活動に対する支援を行うことで、自治会機能の維持と会員の交流の機会が増え自治会の活性化が図られた。	各地域づくり協議会における地域の特色を生かした事業や令和4年度からの新たな事業である「地域づくりミーティング」等の実施について、感染症対策を講じながら、各協議会や集落支援員と連携して進めていく。集落支援員の継続配置により、地域の課題解決に取り組む自治会に対して、状況に応じて各種補助事業を活用しながら支援を行っていく。集落活動応援事業については、地域づくり協議会との連携や集落支援員が直接集落に出向いて制度の説明や広報等へ取組内容を掲載することにより周知が図られてきているが、さらなる活用の促進を図るため引き続きPRが必要である。集落支援員による状況調査を継続して支援していくとともに、活性化事業に取り組んだ自治会については、事業の効果やその後の進捗状況等を確認しながらフォローアップを行っていく。地域づくり協議会との来年度から5年間の基本協定締結に向けて、地域づくりミーティングなどの地域活性化事業の拡大や集落支援員の配置による連携強化を進めるとともに、課題となっている事務局職員の待遇改善に向けて体制強化を図っていく。
	指標の定義・算式 各市民センターにおける地域活性化事業(地域に活かそう市民のチカラ事業等)の参加者数												
	集落支援員活用自治会数の割合	%	13.9 [2019(R1)]	22.5 23.4	26.7	31.0	35.3	39.6					
	指標の定義・算式 集落支援員の支援を通じて状況調査(アンケート)を行った自治会数(累計)÷全自治会数(※年間8自治会実施目標)												
㉚コンパクトなまちづくりを進めます	中心市街地エリアの居住人口割合	%	8.1 [2019(R1)]	8.3 8.3	8.5	8.7	8.9	9.1	満足度 24位 重要度 29位	B	令和4年3月末の中心市街地エリアの居住人口は2,398人で、総人口28,933人に対する割合は8.3%であった。基準値である令和2年3月末と比較し、居住人口は52人、総人口は633人減少したが、市全体に占める中心市街地の人口の割合は上昇傾向にある。中心市街地エリアの公共施設の利用者数は、あんとらあ71,275人、MIT 7,233人、コモッセ 260,086人の合計338,594人で新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には届かなかった。	中心市街地では、宅地分譲やアパート建設等が進んだエリアは居住人口の維持や増加がみられるほか、年少人口比率と生産年齢人口比率が高く、高齢化率が低いなど世代構成も良好であり、コミュニティの活性化も図られるなど好影響がみられる。	R3に策定した中心市街地活性化プランにより、まちなかへの緩やかな人口の集約を促進するとともに、商業・サービス業・情報関連産業等の集約を図るほか、地域資源を活用した来街者を増加させる取組や中心市街地へのアクセス向上を進める。
	指標の定義・算式 エリア居住人口÷各年度末人口(基準値:エリア居住人口2,450/R1末総人口30,188 目標値:10年後のエリア人口2,500を確保した場合の24,997に対する割合)												
	中心市街地エリアの公共施設の利用者数(年間)	人	420,729 [2018(H30)]	430,000 338,594	430,000	430,000	430,000	430,000					
	指標の定義・算式 中心市街地エリアの主要公共施設(コモッセ、MITプラザ、あんとらあ)の年間利用者数の計(基準値:コモッセ334,103+MIT7,321+あんとらあ79,305 目標値:現状の水準を維持)												